

地域住民の防災意識向上に関する研究

鳥取県庁 正会員 ○梶井千奈
鳥取大学大学院工学研究科 正会員 檜谷 治
大津市役所 非会員 松村雄太

1. はじめに

地域住民の防災意識を向上させるためには、基本的に防災知識や情報を地域住民に正しく伝えることが重要である。近年、パソコンや携帯の普及により、大量の情報を容易に入手することが可能になった。また、情報の発信者としても情報伝達が迅速に処理できるようになり、気象情報のオンラインシステムや農業・教育分野など、我々の生活に多大なる恩恵をもたらしている。一方、このような情報が防災意識の向上に繋がりに、被害軽減に活用されるためには、利用者である地域住民が、膨大な量の防災提供情報の中から状況に応じた情報を選択・収集し、正しい知識を持って理解することが重要となる。しかしながら、現状では地域住民が如何にして防災情報を入手しているのかは定かではなく、また、どのような情報伝達手段が有効に機能しているのかも明確にされていない。そこで本研究では、地域住民がどのようにして防災情報を入手し、また、情報の入手が防災意識にどのように関連しているのかをアンケート調査によって検討するとともに、平常時および非常時における最も有効な情報伝達手段と平常時および非常時に伝えるべき防災情報の内容の提言を行い、地区住民の防災意識の向上の方途を検討することを目的とする。

2. 研究方法

アンケートは、鳥取県八頭町郡家地区の住民で世帯主を対象に平成21年12月に実施した。アンケート内容は、性別、年齢層、家族構成、居住年数などによって人物像を知ることから始め、災害経験の有無や種類、将来災害が生じる可能性に対する災害意識の度合いなど、防災意識について問うた。これを単純集計およびクロス集計し、その結果を用いて数量化Ⅱ類による分析を行った。

3. 単純集計、クロス集計の結果

アンケートは対象地区の3101世帯から946世帯の回答を得た。アンケートの対象者の平均年齢は高く、60代以上が約半数を占めた。また、年齢が高くなるにつれてパソコン、携帯電話の所有率は低くなっており、インターネット環境の整備率も低くなっていた(図-1)。さらに「60歳以上」の住民全体の20%以下の住民しか、パソコンや携帯電話のインターネットを使いこなせると回答していない(図-2)。一方、災害を経験した人の割合は、年齢が高くなるにつれ増加しており、被害や危険を感じたことがないと回答した人は減少している。防災に対する意識は比較的高いが、平成21年度に実施された町内防災訓練を知っていた人は56%と高くなく、実際に参加した人は25%であり住民全体の14.6%でしかない(図-3)。平成20年度に策定された河川整備計画を知っていた人も19%と少ない(図-4)。訓練に参加した人や整備計画を知ってい

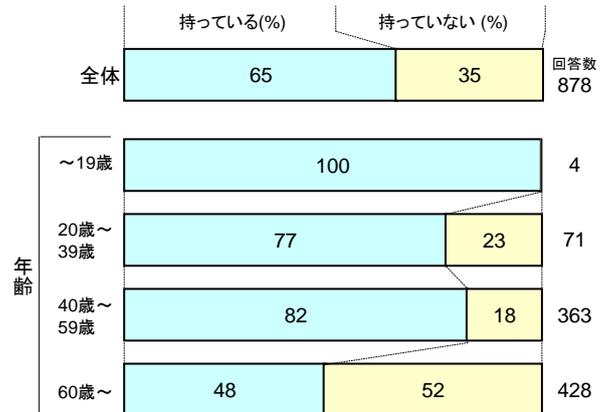


図-1 パソコン所有の有無

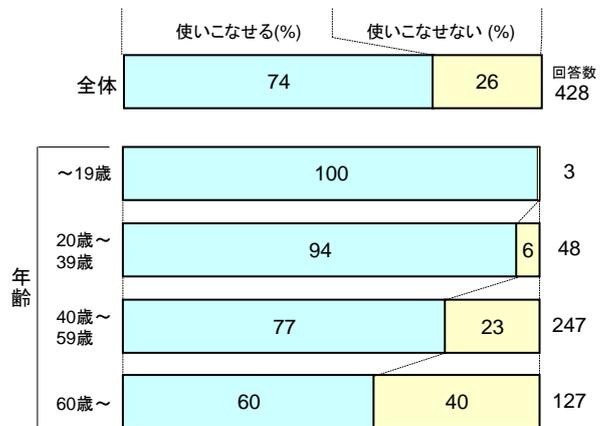


図-2 パソコンによるインターネット利用の有無

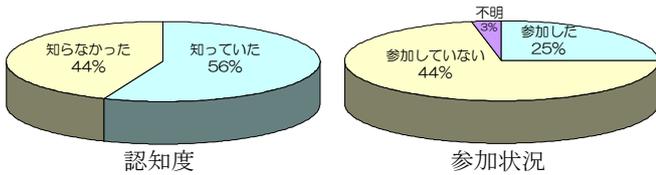


図-3 防災訓練の認知度と参加状況

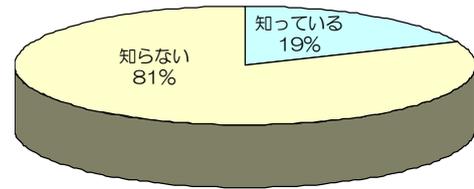


図-4 河川整備計画の認知度

る人の割合は、年齢が高くなるにつれて増加し、年齢の高い人の方が防災意識の高い人が多いことが分かった。

4. 八頭町郡家地区における住民の防災に関する意識

アンケート調査で得られた結果を世帯主の年齢で「49歳以下」、「50歳～59歳」、「60歳以上」の3つの集団に分類した。そして「防災意識が高いこと」、「防災知識が高いこと」を目的変数、また、独立性の検定により、これらと相関が高いと判定された項目を説明変数とし、数量化Ⅱ類による分析を行う。一例として「49歳以下」の集団についての分析結果を図-5～図-7に示す。以下に、考察の結果を示す。

① 「訓練に参加したこと」(防災意識が高いこと)の要因分析

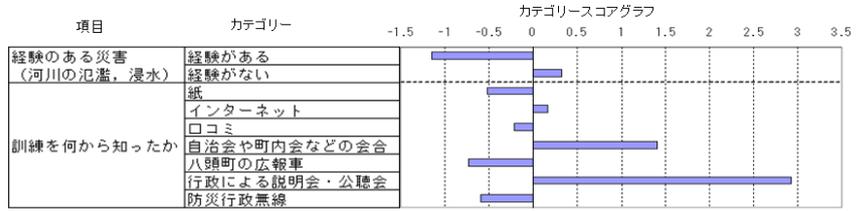
訓練に参加することに強い影響を与える要因は「防災訓練を何から知ったか」であり、特に行政による説明会・公聴会に参加し訓練の情報を得た人はより参加していることが分かる。

② 「整備計画を知っていること」(防災意識が高いこと)の要因分析

整備計画を知っていることに影響を与える要因は、「平常時知っている防災情報(土砂災害警戒情報システム)」で、土砂災害や河川に関連する情報を知っている人は、整備計画を知っていることが分かる。

③ 「平常時知っている防災情報(土砂災害警戒情報システム)」(防災知識が高いこと)の要因分析

カテゴリースコアグラフプラスの値から注目すると、平常時の防災情報を



訓練に参加したこと		判別率	中率	73.9%	相関比	0.3426	
項目名	レンジ	順位	順位	順位	順位	順位	判定
経験のある災害(河川の氾濫、浸水)	1.4720	2位	0.2778	2位			[*]
八頭町防災訓練を何から知ったか	3.8515	1位	0.4681	1位			[**]

図-5 「訓練に参加したこと」の分析結果



整備計画を知っていること		判別率	中率	74.1%	相関比	0.1326	
項目名	レンジ	順位	順位	順位	順位	順位	判定
八頭町防災訓練を知っていたか	0.2729	5位	0.1383	6位			[]
平常時知っている防災情報(土砂災害警戒情報システム)	1.0194	2位	0.2938	1位			[**]
平常時知っている防災情報(河川監視カメラ提供システム)	0.3832	4位	0.2350	2位			[**]
非常時知っている防災情報(土砂災害警戒情報)	0.2132	6位	0.1525	5位			[*]
平常時の防災情報を何から得ているか(インターネット)	0.8058	3位	0.2039	3位			[**]
平常時の防災情報を何から得ているか(行政による説明会・公聴会)	1.4822	1位	0.1943	4位			[*]

図-6 「整備計画を知っていること」の分析結果



平常時知っている防災情報(土砂災害警戒情報システム)		判別率	中率	81.4%	相関比	0.3904	
項目名	レンジ	順位	順位	順位	順位	順位	判定
性別	0.2582	13位	0.1400	11位			[]
経験のある災害(地震)	0.4570	9位	0.2234	8位			[**]
経験のある災害(台風)	0.2981	12位	0.1893	9位			[*]
八頭町防災訓練を知っていたか	0.5673	7位	0.2538	2位			[**]
整備計画を知っているか	0.9183	3位	0.3056	1位			[**]
平常時の防災情報を何から得ているか(紙)	0.8574	4位	0.1241	12位			[]
平常時の防災情報を何から得ているか(インターネット)	0.6146	5位	0.2502	3位			[**]
平常時の防災情報を何から得ているか(ロコミ)	0.9691	2位	0.2409	5位			[**]
平常時の防災情報を何から得ているか(テレビやラジオ)	0.5513	8位	0.1496	10位			[]
平常時の防災情報を何から得ているか(講演会やセミナー・講座)	1.1264	1位	0.2453	4位			[**]
平常時の防災情報を何から得ているか(行政による説明会・公聴会)	0.3495	11位	0.2059	8位			[**]
平常時の防災情報を何から得ているか(防災行政無線)	0.6033	6位	0.0953	13位			[]
非常時の防災情報を何から得るか(インターネット)	0.4138	10位	0.2231	7位			[**]

図-7 「平常時知っている防災情報(土砂災害警戒情報システム)」の分析結果

何から得ているかという項目の中では、講演会やセミナー・講座、口コミが、非常時の防災情報を何から得るかという項目の中では、インターネットが土砂災害警戒情報システムを知っていることへの関連の程度が大きいことが分かった。

5. 平常時および非常時における有効な情報伝達手段とその内容

以上のような分析を同様に「50歳～59歳」、「60歳～」に対して行い、得られた結果を年齢別にまとめると以下のようなものである。

①「49歳以下」

- ・平常時有効な情報伝達手段は、講演会やセミナー・講座、口コミであると考えられる。行政による説明会・公聴会に参加している人は、訓練に参加しているため、これも有効な情報伝達手段である。非常時に有効な情報伝達手段は、インターネットであると考えられる。
- ・平常時に有効な防災情報の内容としては、一度に様々な情報を得ることができ、さらに自身で情報を選択できるものがよいと考える。
- ・非常時の防災情報は、一度にたくさんの情報を提供するのではなく、最初は避難場所や避難経路など必要最低限の情報を提供し、その後は携帯メールなどで随時最新情報などを提供していけばよいと考える。

②「50歳～59歳」

- ・平常時の防災情報をインターネットなど自ら情報収集しなければならない方法と、八頭町の広報車、防災行政無線など自宅にいながら簡単に情報を手に入れられる方法を組み合わせることが有効である。訓練の情報を口コミなどコミュニケーションが重要となる方法で得ていた人はより参加しているため、これも有効な情報伝達手段である。非常時はインターネットなど自ら情報収集しなければならない方法と自治会や町内会などの会合のように、地域住民と協力して情報を得る方法ともに有効である。
- ・平常時に有効な防災情報の内容としては、一度に様々な情報を得ることができ、さらに自身で情報を選択できるものがよいと考える。
- ・災害発生後は必要最低限の情報提供が良いが、その後は、今後の計画などを、自治会等を通して住民の方々に伝えていただくと同時にインターネット上でも情報を掲載し、さらに住民の方々から情報収集するのがよいと考える。

③「60歳以上」

- ・働いていない、自宅で過ごす人が多いと考えられる「60歳～」の方は、訓練など平常時の防災情報は多少時間や手間がかかっても、基本的に自ら情報を得ようと行動する方法で得たほうが効果的であり、非常時は素早く情報を得ることの出来る方法での情報提供が求められる。特に、高齢になるほど紙媒体での情報提供を求める人が少なくなることから、平常時、非常時ともに耳から得ることのできる情報伝達手段が有効と考えられる。
- ・平常時に有効な防災情報の内容としては、一度に様々な情報を得ることができ、さらに自身で情報を選択できるものがよいと考える。
- ・非常時には迅速な情報伝達を求めており、避難場所や経路など必要最低限の情報を的確に提供することが重要と考えられる。

6. まとめ

アンケート分析結果から各世代によって有効な情報の伝達手段や内容に違いがあることが判明し、広報誌が配布されない世帯や、高齢者などの要援護者のためにも、各世代それぞれに適した方法を中心に情報伝達手段を組み合わせ、的確に情報伝達することが重要であると考えられる。